

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第191期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多 田 正 世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 島 久 宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 島 久 宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第190期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第191期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第190期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (百万円)	66,048	101,799	296,261
経常利益 (百万円)	11,835	14,838	33,837
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,817	9,277	20,958
純資産額 (百万円)	329,519	349,041	343,483
総資産額 (百万円)	392,743	624,765	626,743
1株当たり純資産額 (円)	829.13	878.50	864.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.68	23.35	52.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	55.9	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,402	10,871	26,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,283	△627	△151,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,462	△3,490	131,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,253	65,213	58,139
従業員数 (人)	5,244	7,490	7,407

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

次の連結子会社は、平成22年4月1日付で、連結子会社セプラコール・インクを存続会社として合併し、消滅しました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク	米国 ニュージャージー州 フォートリー	600千 米ドル	医薬品事業	100 (100)	当社製品の開発業務を受託しております。 役員の兼任等…無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	7,490
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,738
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本(医薬)	49,151	—
米国	25,428	—
中国	380	—
その他	136	—
合計	75,096	—

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本(医薬)	52,596	—
米国	32,889	—
中国	1,349	—
その他	14,964	—
合計	101,799	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
マッケソン社(米国)	—	—	12,072	11.9
株式会社メディセオ※	10,109	15.3	—	—
アルフレッサ株式会社※	10,125	15.3	—	—
株式会社スズケン※	8,411	12.7	—	—

※当第1四半期連結会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の販売契約の契約期間を変更しております。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	田辺三菱製薬(株) および 吉富薬品(株)	日本	ルーランおよびロナセンに関する販売協力	2008.1~2012.3 以後1年間ずつ自動更新

また以下の販売契約は、平成22年7月1日をもって、契約会社を大日本住友製薬株式会社からDSファーマアニマルヘルス株式会社へ承継しました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
DSファーマアニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2008.1~2008.12 以後1年間ずつ自動更新
DSファーマアニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2008.7~2009.12 以後1年間ずつ自動更新

当社は、平成22年5月27日付で、同年7月1日をもって当社の成長ホルモン事業を日本ケミカルリサーチ株式会社に譲渡する旨の事業譲渡契約書を、同社との間に締結しました。またこれにあわせて、以下の販売契約を平成22年6月30日をもって解約しました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ケミカルリサーチ(株)	日本	グロウジェクトに関する販売提携	2006.10~2011.9 以後1年間ずつ自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善等景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、欧州を中心とする金融システムに対する懸念の高まりや、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状態が続くなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては、本年4月の薬価改定等、医療費抑制を目的とした諸施策が実施され、取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」をスローガンとした平成22年度を起点とする第二期中期経営計画を本年2月に発表いたしました。本年度はそのスタート年度として極めて重要な年と位置付け、中長期ビジョンの達成に向けた課題に積極的に取り組み、事業活動を展開しております。

販売面では、高血圧症治療剤「アバプロ」、統合失調症治療剤「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」の戦略品や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞癌治療剤「ミリプラ」、経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、収益の最大化を図りました。また、ローコスト経営の徹底等、継続的な経営効率の追求に積極的に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わった米国子会社の寄与等により1,017億99百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。また、営業利益は147億90百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は148億38百万円（前年同四半期比25.4%増）、四半期純利益は92億77百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本（医薬）

薬価改定等による減収の影響を、「アバプロ」、「ロナセン」、「トレリーフ」、「ミリプラ」等の増収で補い、売上高は525億96百万円、営業利益は123億67百万円となりました。

②米国

セブラコール社を含む米国子会社の業績で、売上高は催眠鎮静剤「ルネスタ」、短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」等を中心に328億89百万円となりました。営業利益は、特許権やのれんの償却等、買収に伴う企業結合の会計処理を実施した結果、12億49百万円となりました。

③中国

住友制药（蘇州）有限公司の業績で、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）等を販売しており、売上高は13億49百万円、営業利益は5億59百万円となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等の販売を行っており、それらの事業は「その他」に含めております。「その他」の売上高は149億64百万円、営業利益は6億50百万円となりました。

(2) 財政状態

資産については、受取手形及び売掛金や有価証券等は増加しましたが、のれんや特許権等の無形固定資産や投資有価証券が減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ19億78百万円減少し、6,247億65百万円となりました。

負債については、未払法人税等や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ75億36百万円減少し、2,757億23百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上による利益剰余金等の増加が配当金の支払による減少を上回ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ55億57百万円増加し、3,490億41百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少等によるキャッシュ・インフローが、売上債権の増加、未払金の減少、法人税等の支払等によるキャッシュ・アウトフローを上回り、108億71百万円（前年同四半期比34億68百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券の取得等のキャッシュ・アウトフローが、有価証券の償還、投資有価証券の売却および償還等によるキャッシュ・インフローを上回り、6億27百万円（前年同四半期比29億10百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、34億90百万円（前年同四半期比27百万円減）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ70億74百万円増加し、652億13百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、145億円であります。

日本（医薬）セグメントにおいて、本年1月に承認を取得しました経口血糖降下剤「メトグルコ」は本年5月に発売しました。

なお、国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成22年7月30日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	SMP-508 経口剤	レパグリニド	糖尿病
	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(上限用量変更) 一般感染症の重症・難治例：1日3g
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	SMP-508 経口剤	レパグリニド	糖尿病(ビッグアナイド系薬剤との併用療法) 糖尿病(チアゾリジン系薬剤との併用療法)
第Ⅱ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩 イルベサルタン	高血圧症 (配合剤)
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第Ⅰ相	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-3025	未定	気管支喘息・アレルギー性鼻炎
	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成22年7月30日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (併用療法)
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	双極性障害
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌
	オムナリスHFA Nasal MDI 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形) アレルギー性鼻炎
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (成人単剤治療)
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
	アルベスコHFA 吸入剤	シクレソニド	(新効能) 喘息 (小児：年齢範囲未定)
第Ⅰ相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息
	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病
	SEP-227900 経口剤	未定	認知症、疼痛、アルツハイマー病
	SEP-228432 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,095,800	3,970,948	—
単元未満株式	普通株式 219,754	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,970,948	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目6番8号	584,600	—	584,600	0.15
計	—	584,600	—	584,600	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	879	771	720
最低(円)	782	676	663

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	関連事業本部長	老 田 哲 也	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,919	13,823
受取手形及び売掛金	101,348	93,961
有価証券	64,188	51,184
商品及び製品	44,246	46,707
仕掛品	2,195	3,348
原材料及び貯蔵品	14,293	15,174
短期貸付金	25,000	25,000
その他	39,057	38,527
貸倒引当金	△113	△172
流動資産合計	303,137	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,098	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,673	△46,125
建物及び構築物（純額）	43,425	42,983
機械装置及び運搬具	75,059	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,281	△61,566
機械装置及び運搬具（純額）	12,778	12,761
土地	10,336	10,332
建設仮勘定	1,510	2,691
その他	27,086	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,972	△21,549
その他（純額）	5,113	5,315
有形固定資産合計	73,164	74,083
無形固定資産		
のれん	80,179	83,564
特許権	※3 99,213	※3 104,018
その他	11,616	11,899
無形固定資産合計	191,009	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,348	※1 53,171
その他	12,204	12,547
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	57,453	65,621
固定資産合計	321,627	339,188
資産合計	624,765	626,743

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,278	※1 16,878
短期借入金	166,400	165,800
未払法人税等	5,359	8,571
賞与引当金	3,605	7,408
返品調整引当金	2,649	2,700
売上割戻引当金	15,266	15,709
その他	49,815	47,931
流動負債合計	258,374	264,999
固定負債		
退職給付引当金	9,794	9,797
役員退職慰労引当金	4	50
その他	7,550	8,412
固定負債合計	17,349	18,260
負債合計	275,723	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	300,403	294,701
自己株式	△646	△646
株主資本合計	338,016	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,760	7,945
繰延ヘッジ損益	△32	—
為替換算調整勘定	4,296	3,222
評価・換算差額等合計	11,024	11,167
純資産合計	349,041	343,483
負債純資産合計	624,765	626,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	66,048	101,799
売上原価	25,422	32,632
売上総利益	40,626	69,167
返品調整引当金戻入額	25	13
差引売上総利益	40,652	69,180
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	15	4
給料	4,296	8,572
賞与引当金繰入額	2,314	2,385
役員退職慰労引当金繰入額	3	0
研究開発費	11,872	14,500
その他	10,912	28,927
販売費及び一般管理費合計	29,414	54,390
営業利益	11,237	14,790
営業外収益		
受取利息	213	110
受取配当金	334	459
貸倒引当金戻入額	220	—
その他	332	531
営業外収益合計	1,100	1,101
営業外費用		
支払利息	18	451
寄付金	269	273
固定資産除却損	173	—
その他	41	329
営業外費用合計	502	1,053
経常利益	11,835	14,838
税金等調整前四半期純利益	11,835	14,838
法人税等	※ 4,015	※ 5,560
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,277
少数株主利益	2	—
四半期純利益	7,817	9,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,835	14,838
減価償却費	2,662	10,214
のれん償却額	—	1,002
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	368	164
受取利息及び受取配当金	△547	△569
支払利息	18	451
売上債権の増減額 (△は増加)	618	△7,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	827	4,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,757	△1,602
未払金の増減額 (△は減少)	—	△4,466
その他	△363	656
小計	12,662	18,108
利息及び配当金の受取額	670	658
利息の支払額	△6	△447
法人税等の支払額	△5,922	△7,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	10,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有価証券の取得による支出	—	△2,275
有価証券の償還による収入	1,000	2,420
有形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,489
無形固定資産の取得による支出	△346	△237
投資有価証券の取得による支出	△185	△2,331
投資有価証券の売却による収入	—	1,859
投資有価証券の償還による収入	—	1,481
その他	479	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,460	△3,469
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,462	△3,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,290	7,074
現金及び現金同等物の期首残高	49,481	58,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 56,253	※ 65,213

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
(1) 「のれん」は、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間は固定資産の「無形固定資産」に1百万円含まれております。	
(2) 「特許権」は、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間は固定資産の「無形固定資産」に3百万円含まれております。	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間63百万円)は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
(3) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間113百万円)は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用の総額の100分の20以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前第1四半期連結累計期間△3,444百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しました。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>協和発酵医薬(蘇州)有限公司</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">212百万円</p>	協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円	サンノー食品株式会社	529百万円	計	829百万円	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>協和発酵医薬(蘇州)有限公司</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">212百万円</p>	投資有価証券	62百万円	買掛金	219百万円	協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円	サンノー食品株式会社	491百万円	計	791百万円
協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円																
サンノー食品株式会社	529百万円																
計	829百万円																
投資有価証券	62百万円																
買掛金	219百万円																
協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円																
サンノー食品株式会社	491百万円																
計	791百万円																
※3 特許権には販売権等が含まれております。	※3 同左																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,956百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">37,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,253百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,956百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,297百万円	現金及び現金同等物	56,253百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,919百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">52,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,213百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,919百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52,293百万円	現金及び現金同等物	65,213百万円
現金及び預金勘定	20,956百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,000百万円														
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,297百万円														
現金及び現金同等物	56,253百万円														
現金及び預金勘定	12,919百万円														
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52,293百万円														
現金及び現金同等物	65,213百万円														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 397,900千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 585千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,004	14,044	66,048	—	66,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,004	14,044	66,048	—	66,048
営業利益	10,636	601	11,237	—	11,237

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えており、所在地別セグメント情報の重要性が低いため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,633	1,477	37	6,149
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	66,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	2.2	0.1	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… 英国等

(2) アジア …………… 中国、韓国、台湾等

(3) その他の地域 …… 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品の仕入・製造・販売等を行っており、国内においては当社が、海外においては米国を中心に連結子会社のセプラコール社が、中国では連結子会社の住友制药(蘇州)有限公司が事業活動を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。

従って、医薬品事業は会社単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本(医薬)」、「米国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社及び連結子会社で行っている、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等の事業は「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,596	32,889	1,349	86,834	14,964	101,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	1,089	128	2,032	—	2,032
計	53,411	33,978	1,477	88,867	14,964	103,832
セグメント利益	12,367	1,249	559	14,176	650	14,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等の事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,176
「その他」の区分の利益	650
セグメント間取引消去	△37
四半期連結損益計算書の営業利益	14,790

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	878円50銭	1株当たり純資産額	864円51銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円68銭	1株当たり四半期純利益金額	23円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	7,817	9,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,817	9,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,318	397,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

当社の連結子会社であるセプラコール社は、平成19年4月、同社の長時間作用型β作動薬「ブロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。